

# 麻生内閣における経済対応

## 『当面は景気対策』

○安心実現のための緊急総合対策 11.5兆円程度

〔 第一次補正予算(10月16日成立) 1.8兆円 〕  
緊急保証・貸付、防災・耐震対策 等

○生活対策(10月30日決定) 26.9兆円程度

〔 定額給付金、緊急保証・貸付、高速道路料金引下げ  
地域活性化・生活対策臨時交付金、医療・介護・福祉対策 等 〕

○生活防衛のための緊急対策(12月19日決定)

①財政上の対応 10兆円程度

〔 ・雇用対策(年末対策[住宅・生活支援等]) 1.1兆円程度  
・雇用創出等のための地方交付税増額 1兆円  
・経済緊急対応予備費の新設 1兆円  
・税制改正(減税措置[住宅減税等])(平年度) 1.1兆円程度  
・「生活対策」の実現(上記の財政措置) 6兆円程度 〕

②金融面での対応 33兆円程度

〔 ・金融機能強化法に基づく政府の資本参加枠拡大 10兆円  
・銀行等保有株式取得機構の活用・強化 20兆円  
・政策金融の「危機対応業務」発動・拡充 3兆円  
・住宅・不動産市場対策 0.2兆円程度 〕

合 計(重複を除く) 75兆円程度

〔 財政措置 12兆円程度(対GDP比2%程度)  
金融措置 63兆円程度 〕

(注) 諸外国における経済対策(財政措置)(対GDP比)  
米国:約1.1%(2月)、英国:約1.4%(11月)  
欧州:約1.5%(11月)

# ① 雇 用

年 末

年度末

## ○ 内定取消し対策

・ 11月28日から、企業指導の強化等の内定取消しに向けた対応を開始

・内定を取り消された学生を正規雇用した事業主への奨励金  
(一人につき中小企業100万円、大企業50万円)

## ○ ハローワークでの就職・住宅相談体制整備

・ 12月15日に187ヶ所のハローワークで就職・住宅確保などの相談・支援の窓口を開設

## ○ 住宅の継続使用

・ 12月9日以降雇止め・解雇を行った派遣労働者等に対して引き続き住宅を無償で提供する事業主への助成(一人につき一ヶ月4~6万円、6ヶ月まで)

## ○ 入居先の確保

・雇用促進住宅を最大限活用(約1.3万戸)し、12月15日から入居決定(17日に入居第1号)。

## ○ 住宅・生活支援の資金貸付

・12月22日から、労働金庫より最大186万円(雇用保険受給者の場合は最大60万円)の貸付受付開始、6ヶ月後の時点で就職していた場合には一部返済免除

## ○雇用調整助成金(12月9日から6ヶ月未満の労働者も対象に)等の雇用維持対策 (500億円程度)

○「ふるさと雇用再生特別交付金(仮称)」創設 (2,500億円)

○再就職支援対策 (2,200億円程度)(緊急雇用創出事業(基金)(1,500億円)を含む)

○雇用保険料引下げ (6,400億円程度)

○雇用保険の給付見直し (1,700億円程度)

## ② 金融・資金繰り

年 末

年度末

### 中小企業金融

○信用保証協会の緊急信用保証(6兆円)  
[2兆円分を実施済/保証枠残は約4兆円]

保証枠を14兆円拡大し20兆円へ

○政策金融のセーフティネット貸付等(3兆円)  
[0.5兆円分を実施済/貸付枠残は約2.5兆円]

貸付枠を7兆円拡大し10兆円へ

### 中堅・大企業金融

○政投銀の危機対応業務発動 [12月11日]  
(中堅企業等貸付[660億円])

貸付枠を0.9兆円拡大し1兆円へ

○政投銀のCP買取発表 [12月18日]

危機対応業務を活用した政投銀のCP買取(2兆円)

合計  
3兆円

### 住宅・不動産市場対策

○住宅金融支援機構による事業者向け融資拡充 [12月22日/貸付枠500億円]

貸付枠を1,500億円拡大し  
2,000億円へ

### 金融システム安定化

○金融機能強化法等施行 [12月17日]

資本参加枠(2兆円)を10兆円拡大し12兆円へ

銀行等保有株式取得機構の活用・強化(政府保証枠20兆円)

### ③ 生活支援

年 末

年度末

#### 年金・医療・介護・少子化対策

○年金記録問題への対応(既に、標準報酬などが改ざんされた可能性がある年金記録の徹底調査などを実施中)…139億円+2次補正・21年度予算予定

○新型インフルエンザ対策(抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などを開始)…540億円+2次補正・21年度予算予定

○高齢者医療の円滑運営対策(70~74歳の医療費自己負担の水準の据置きなど) 2,528億円

○医療体制の確保(医師不足の深刻な地域への医師派遣や勤務医の労働環境の改善などを支援) 146億円 (21年度予算における対応を検討中)

○保育所整備の集中・重点実施 83億円

○ 出産・子育て支援の拡充(安心こども基金の設置)…2次補正予定

○ 障害者支援の拡充…2次補正予定 (21年度予算における対応を検討中)

○ 出産・子育て支援の拡充(子育て応援特別手当(仮称)の支給や妊婦健診の無料化など)…2次補正予定

○ 介護報酬改定による処遇改善(保険料の上昇を抑制するための激変緩和措置)…21年度予算予定

#### 暮らしの安心の下支え

○倒壊の危険性の高い公立小中学校施設(約1万棟)の耐震化事業の加速化など…2,047億円+2次補正予定 (21年度予算における対応を検討中)

○地方の消費生活相談体制の強化…10億円+2次補正予定 (21年度予算における対応を検討中)

○定額給付金 2兆円程度

## ④ 地 方

年 末

年度末

### 地方団体支援

○地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金(260億円)[12月中に交付見込]

○地方税等減収補てん臨時交付金(656億円)  
[10月に交付済]

○地域活性化・生活対策臨時交付金  
…2次補正(6,000億円)予定

○雇用創出等のための地方交付税増額(1兆円)

### 農業

○耕作放棄地再生利用推進事業(25億円)

(21年度予算における対応を検討中)

○木材・木質バイオマス利用促進等緊急整備(41億円)

(21年度予算における対応を検討中)

○木材・木質バイオマス利用促進等緊急整備…2次補正予定

(21年度予算における対応を検討中)

○水田最大活用推進緊急事業…2次補正予定

(21年度予算における対応を検討中)

○農商工連携…2次補正予定

(21年度予算における対応を検討中)

### 社会資本整備

○緊急防災・災害復旧等事業(4,408億円)

(21年度予算における対応を検討中)

○高速道路料金引下げ(高速国道(平日)22~0時3割引、0~4時5割引、(休日)9~17時100kmまで5割引 等)

○住宅投資活性化対策(住宅金融支援機構による金利優遇措置の拡充)(200億円)

(21年度予算における対応を検討中)

○防災強化対策…2次補正予定

(21年度予算における対応を検討中)

○住宅対策…2次補正予定

(21年度予算における対応を検討中)

○地域活性化対策…2次補正予定

(21年度予算における対応を検討中)

○高速道路料金の大幅引下げ…2次補正(5,000億円程度)予定

(平日割引がなかった時間帯への割引の導入、休日地方部の長距離料金の引下げ 等)

## 雇い止めや解雇により住宅からの退去を余儀なくされた労働者の方々を対象とした年内の住宅・生活対策

### 1. 住宅の継続使用を認める事業主への助成

雇い止め・解雇を行った派遣労働者等に対して、12月9日以後、引き続き社員寮等の住宅を無償で提供する事業主に、労働者1人1か月あたり4～6万円を最大6か月まで助成します。

### 2. 労働者への資金貸付

社員寮等の住宅からの退去を余儀なくされた労働者の方に、12月から以下の資金をお貸しできるようにしています(年利1.5%)。

入居初期費用(上限50万円)

家賃補助費(上限6万円×最長6か月)

生活・就職活動費(上限100万円)

ただし、雇用保険を受けられる方の場合には、入居初期費用(上限50万円)と生活・就職活動費(上限10万円)までとなります。

また、貸付6か月後の時点で常用雇用されていたときは、入居初期費用の全額及び生活・就職活動費の一部が返済免除されます。

### 3. 雇用促進住宅の活用

廃止決定していない雇用促進住宅(約1万3千戸、平均家賃約2万5千円)への迅速な入居を促進します。

#### 照会・相談先

全国のハローワーク(2の資金貸付については主要なハローワークにおつなぎします。)又はキャリアアップハローワーク(東京、愛知、大阪)にお問合せください。職業相談・職業紹介とあわせ、住宅確保などに関する相談支援を実施しています。

主要なハローワークの所在地・電話番号はこちら。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/12/dl/h1212-4a.pdf>